

部局名	子ども部	所属名	母子保健課	所属長名	佐藤 洋子	電 話	486-7250
-----	------	-----	-------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード			3186		事務事業名称			母子保健事業				短縮コード		経常	3186		臨時					
予算区分			会計	01	一般会計			款	04	衛生費			項	01	保健衛生費			目	02	予防費		
区 分			☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務					根拠法令等		地域保健法・母子保健法 ●施策体系欄に書ききれなかったもの （細項目）010101020 1 健康診査体制の整備												
			☐ その他																			
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																						
昭和４０年に制定された母子保健法により妊婦・乳幼児に対する各種健康診査や保健指導など、母子保健対策の推進を図っている。平成６年に母子保健法が改正され、住民の身近な市町村において妊娠、出産、育児など母子保健についてきめ細かく一環したサービスの提供を図るという観点から、健康診査、訪問指導の実施主体が都道府県から市町村に一元化され、平成９年から新たに妊産婦訪問・新生児訪問・３歳児健康診査などを実施している。体制的にも平成１８年４月から子ども部創設を機に３課１センターによる連携を強化し、妊娠期から乳幼児期の切れ目のない子育て支援を行っている。平成１６年３月に策定した健康まちづくりプラン推進のために食育・思春期保健・歯科保健を重点取り組みとして、平成１８年度「八千代市思春期保健ネットワーク会議」「八千代市歯科保健推進協議会」の２つの会議体を立ち上げ推進している。食育に関しては「やちよ食育ネット」が推進母体として取り組んでいる。																						
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測								総合計画の 施策体系	５本の柱（章）		01	健康福祉都市をめざして										
									大項目（節）		01	保健・医療										
中 項 目		01	保健																			
小項目（施策）		01	健康づくりの推進																			
細 項 目		02	健康な暮らしの環境整備																			
		03	子どもと子育て家庭への支援																			
実施計画の 計画事業																						
計画事業の位置付けの有無					☐	計 画 事 業 期 間			平成20年4月 ～ 平成21年3月				計 画 事 業 費			千円						

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	妊娠期から乳幼児期（学童期）の親と子					
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： ①妊婦乳幼児健康診査事業：妊婦・乳児・幼児健康診査、妊婦幼児歯科健康診査②妊娠出産子育て相談事業：母子健康手帳交付、母子保健推進員の訪問（こんにちは赤ちゃん事業）4か月児・10か月児赤ちゃん広場、電話・個別相談、新生児訪問、妊婦・乳幼児家庭訪問。③妊娠出産子育て学習事業：マタニティ講座、パパとママの子育て教室、保育園歯みがき指導、就学時健診健康教育 ④幼児期の親学習事業⑤健康まちづくりプランの改訂版策定にあたり、小中学生に食育・思春期保健のアンケート調査を実施⑥「八千代市思春期保健ネットワーク会議」「八千代市歯科保健推進協議会」「やちよ食育ネット」の開催と活動の推進⑦妊婦一般健康診査の公費負担を2回から5回に増加、助産所での健診も公費負担とした。 ※平成21年度に計画していること： ①妊婦健康診査の公費負担を5回から14回に拡充。 ②母子保健課・地域子育て支援センターの連携の基、①子育て応援ポケット②みんなで食育③おしゃべり広場などを地域子育て支援センターで実施し、幼児期の親学習支援事業の充実を図る。 ③健康まちづくりプランの改訂版策定 ④「八千代市思春期保健ネットワーク会議」「八千代市歯科保健推進協議会」「やちよ食育ネット」の会議開催及び活動の推進。					
意図 （何を狙っているのか）	子育て中の親が、育児の不安を軽減したり、自分の時間を持ったり、子育てを通じて地域社会とのつながりを持つことで、いきいきとした子育てができるようになり、子どもたちが心身ともに健やかな生活をおくることができる。					
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外					
区 分			単位	19年度	20年度	
				実績	計画	実績
対象指標	指標 1	妊娠届出数	人	1,850	1,900	1,876
	指標 2	4歳未満の乳幼児の数	人	9,420	9,400	9,562
	指標 3					
活動指標	指標 1	妊婦・乳幼児健康診査を受診した者の数	延べ数	13,813	19,000	20,013
	指標 2	妊娠出産子育ての相談を受けた者の数	延べ数	11,981	12,000	10,507
	指標 3	妊娠出産子育ての学習（教育）を受けた者の数	延べ数	4,020	4,000	4,925
成果指標	指標 1	1歳6か月健康診査を受けて満足している保護者の割合	%		70	77.7
	指標 2	生後4か月までに順調に子育てしている保護者の割合	%	78.9	80	84.3
	指標 3	4か月児赤ちゃん広場で育児不安が解消した保護者の割合	%	73	80	68
上位成果指標	指標 1					
	指標 2					
	指標 3					

コード	3186	事務事業名称	母子保健事業				所属名	母子保健課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			・子ども部の３課１センターの連携をはかり、妊娠期から乳幼児の親と子に対して切れ目のない支援をしていく。具体的には妊娠期の母子健康手帳の交付・マタニティ講座の開催やマタニティ広場との連携をはかる。地域子育て支援センターと連携して事業展開していく。 ・システム導入することで連携も図りやすくなる。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止（事業完了含む）								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			・母子保健対策の推進や子育て支援の必要な家庭を早期に把握し、養育支援をするために今までの相談事業・健康診査や予防接種の受診状況などのデータを収集する必要がある、健康管理システムを効率的に活用する	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☒		
			不 変	☐	☐	☐		
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
・幼児健康診査において、受診率の向上や未受診者の対応が求められている。 ・健診の案内文書など、外国語版が求められている。 ・転入者の把握や外国人の対応が課題となっている。									

所属長コメント	母子保健の推進については、平成１８年度の子ども部創設とともに子ども部内の地域子育て支援センター、子ども相談センターなど関係機関との連携を深め、引き続き市民ニーズを把握しながら有効性のある母子保健事業を展開していくことが重要である。また、平成１９年度から２０年度にかけて見直した「健康まちづくりプラン」の「食育」「思春期保健」「歯科保健」について、市民との協働のもと更に推進を図っていきたい。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、引き続き子ども部の連携及びＩＴ化等による業務プロセスの見直しにより事業を推進すべき					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
	☐ 廃止（事業完了含む）								
	☐ 休止								
	☐ 現状のまま継続								